

海外経済事情

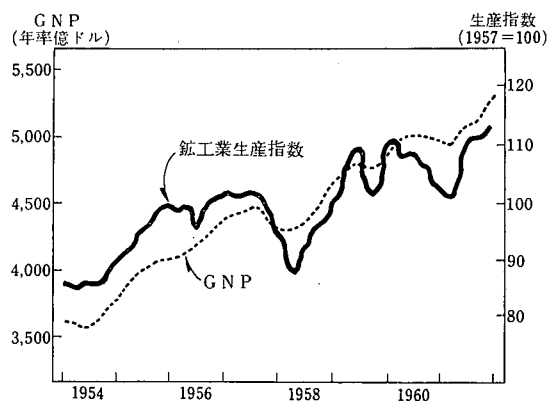
米州諸国

1. 米 国

本年の米国経済と問題点

昨年、戦後4回めのリセッションにはいった米
国経済は、本年にはいり予想以上に早く底入れ
し、第1四半期を境に早くも上昇局面を迎えた。
その後夏場にはいり、自動車ストや台風などの影
響を主因に若干伸び悩みをみせたが、これも第4
四半期にはいりほぼ克服され、景況は現在再び着
実な拡大過程にはいつている。この基調は来年に
はいつてもなお続くものと予想され、そのテンポ
は設備投資、耐久財消費および政府の国防発注な
どの出方いかんによって左右されるであろう。こ
れらの部門については現在のところ、いずれもマ
イルドな増勢が予想されている。

近年の米国経済の推移



今度の景気回復過程においても、前回の場合と同様、企業の在庫蓄積と連邦政府支出の増大とがその主たる起動力であり、今回は比較的早期に増勢に転じた企業の設備投資がこれに加わっている。しかし反面、今年の回復過程は同時に国際収支の引き続き逆調、高水準の失業率の持続、耐久

財消費の出しぶり、住宅建設の増勢鈍化などを伴ったものであり、その意味で問題の多いものであった。とくに国際収支の逆調是正、ドル不安の解消についての配慮が政府、連銀の政策決定のうえで重要な要素となったことは、今年の最大の特徴であり、ケネディ新政権の高成長政策の動向とも関連して、今後に大きな問題を投げかけるものであった。これらの諸点は、年初来の米国景気の上昇テンポをある程度規定するとともに、今後の浮揚力を予想する場合にも一つの手がかりとなるものと思われるので、以下簡単にその背景と追ってみることにする。

(1) 耐久財消費の慎重化

個人消費支出、とくに耐久財消費の出方は、今度の場合比較的緩慢であり、これは事業心理全体の慎重化の一つの原因でもあった。このような消費態度の背景としては、第1に近年における物価の安定と消費者の買い急ぎ傾向の解消、第2に耐久財需要の一応の充足とサービス支出の増大傾向、第3に現在なお高い水準にある失業率、第4にはほぼ頭打ちに達した消費者信用の利用状態などが指摘できるであろう。経済活動の拡大と所得水準の上昇に伴い、耐久財支出の今後における着実な増大は当然予想しうるところであり、10月以降における自動車生産の好調、製造業受注の増加などこれを裏付けるものとみることができる。しかし、耐久財消費がかつてのように景気をリードしつつブーム化するような事態はこれまでに述べた背景からみて当面考えられず、耐久財消費はむしろ地道な増勢をたどるものと予想される。

(2) 高水準の失業

失業率は11月現在6.1%とかなり改善をみたものの依然6%台を割っておらず、今度の景気回復過程における一つの弱点となっている。もっとも現在の失業については、それが未熟練労働者や一

部地域の労働者に集中していることが指摘されており、失業者の少なくとも一部は単に景気の上昇のみによっては吸収されず、労働者の再訓練や職業紹介、労働者の地域的移動性の促進などを通じて問題の解決をはからなければならないとの主張が有力になっている。この点は今後の政府、連銀の政策にも影響する問題であり、後に述べる政府の自由主義的通商政策とも関連して十分注目を要するものと思われる。

(3) 住宅建設の増勢鈍化

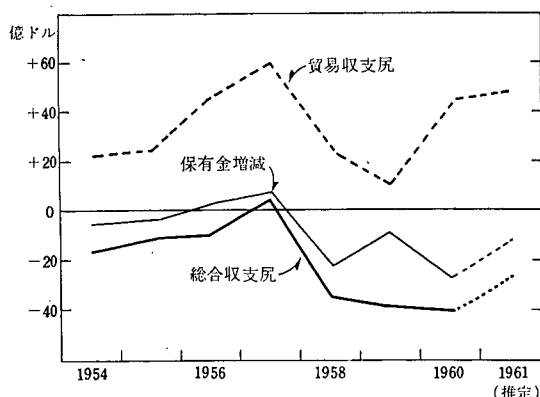
住宅建設は、リセッション中における政府のテコ入れと連銀の金融緩和とによって順調に増加したが、これらの政策に対する反応の出方は過去のリセッションの場合に比してやや遅く、また景気反転後も年央にはいって早くも横ばいに転ずるなど、その力は必ずしも強くなかった。その背景としては、近年における世帯形成数の低下と空家数の増加、郊外移住の一巡などが指摘されており、戦後期における住宅の絶対的不足が緩和されつつある結果、かつてのような強力な住宅建設需要は、現在のところ予想しがたいとみる向きが多い。これについては住宅着工数が10月にはいり再び増加をみせたこと、商務省が来年の住宅着工を本年の8%増と予想したことなど、最近明るいニュースも伝わっているが、抵当金利も来年は上昇を予想されることからみて、今後の景気支持要因としてこれにどれほど期待しうるかは依然問題であろう。

(4) 国際収支の逆調と短期資金の流出

米国の貿易収支は、欧州、日本などの好況と米国の景気停滞とにより昨年著しく改善され、本年第1四半期には季節調整済み年率69億ドルと、1957年以来の最高の黒字を記録した。しかしながら本年春以降これら両地域間の景況局面のズレは漸次逆方向に向かい、貿易収支黒字はなお高水準ながらも若干の減少傾向をみせている。一方短期資金の流出(民間対外短期投資と記録外取引の合計)は、欧米間の金利差とドル不安とを反映して昨年にはいって1954年以来はじめての純流出を記録、

昨年第4四半期には季節調整済み年率35億ドル、の大量に及び、それ以後も若干ペースは衰えたとはいえ依然純流出が続いている。その結果国際収支全体の赤字は、同じく年率で第1四半期14億ドル、第2四半期20億ドル(西ドイツなどからの借款返済を除く実勢)、第3四半期30億ドルと悪化傾向をみせている。また昨年下半年以来のドル不安は依然解消し切ったとはいえず、金保有高は本年11月までにさらに8億ドルの減少を記録、他方短期ドル債務の増大もあって、ドル・ポジションは著しく悪化した。

米国国際収支の推移



かかる事態に対処するため、第1に当面のドル不安を解消させて短資および金の流出を防ぐことが政策上の重要課題となったのは当然であった。ケネディ新政府はすでに2月、国際収支に関する白書を発表し、ドル切下げの可能性を強く否定したが、それ以降この方向に沿って不急の財政支出を節減して財政赤字の膨張を防ぎ、また外国中央銀行保有の米国国債利子に対して免税措置を講ずるなどの新方針を打ち出した。一方連銀も本年2月、従来のビル・オンリー政策を一時停止して長期国債の売買を行ない、追加準備供給に伴う短期金利の低下を回避する措置に出たが、12月にはさらに定期預金金利の最高限度を引き上げて外国預金の流出防止をはかることとなった(要録参照)。

国際収支の大幅赤字を食い止める第2の方法は、基本収支とくに貿易収支の黒字を現在よりも

さらに拡大することである。政府は3月、OECD参加の批准を完了して欧州市場への接近をはかるとともに、次にみるとおり互惠通商法を改正して従来の自由貿易主義を新しい角度からさらに推進する方向を明らかにした。このように国際収支の逆調是正、ドル不安の解消についての配慮が政府、連銀の政策決定のうえで大きな比重を占めるに至ったことは、今年の米国経済の最大の特色であった。

貿易政策の新動向

大統領は12月6日、7日の両日、全米製造業者協会(NAM)の年次総会およびAFL-CIO大会の席上において演説を行なったが、その中で欧州共同市場とのいっそうの協調の必要を重ねて強調するとともに、互惠通商法の改訂に関する政府の見解を明らかにした。これは近年における欧州共同市場のめざましい発展と域外に対する差別的傾向のあらわれにかんがみ、これに対して広く門戸開放を求める前提として、米国側の関税引下げ努力がまず必要となったためであるが、同時に11月上旬のボール国務次官の演説、議会両院合同委員会小委員会に対するハーター・クレイトン報告(本年11月号要録参照)など一連の証言、ニューヨークにおけるジロン財務長官の演説などを通じて示されてきた、米国の新しい自由貿易政策の方向を確認したものでもあった。互惠通商法の改正案の要点は、第1に大統領の関税引下げ権限を強化し、とくに従来の品目別引下げに代わって関税率全般につき一律かつ包括的な引下げを行ないうるものとする、第2にこれによって国内産業や雇用に悪影響が生ずる場合にも、従来のような関税譲許の取消し、関税率の引上げ、数量制限の強化など消極的な方法によらず、弱体産業の体質改善、発展分野への転換促進、あるいは労働者の再訓練、就業斡旋などの積極的な方法によって対処すること、の2点である。これらを通じてうかがわれるのは、関税の一律引下げによって弱体産業が打撃を受けることも、それ自体としてはやむをえないものであるという認識であり、また打撃を

受ける弱体産業についても、これを新たな経済環境に積極的に転換させるという、いわば前向きの姿勢で問題の解決をはかろうという態度である。互惠通商法は従来米国の貿易政策の自由主義的側面を推進するうえに大きな役割を演じてきたが、同時にエスケープ・クローズ、ベリル・ポイントなどの保護条項を通じて、自由化に逆行する側面をもあわせ備えるものであった。今度の大統領の演説は、来年の改正が法本来の自由主義的側面を強化する方向に向かってなされるであろうことを明瞭に示したものであり、またケネディ政権の高成長政策と輸出の拡大、欧州共同市場への接近という現在の課題を、自由化と体質改善という積極的な方向で解決しようとする意欲のあらわれとみることができる。当面の国際収支上の配慮、とくに国内の保護主義勢力との妥協などもあって、このような政府の方針が実際にいかなる形で実現されるかは予断を許さない。しかしいずれにしても現下の世界経済情勢は米国が消極的な保護主義に後退することを許さないという点も明らかであろう。したがって米国の新通商政策の今後の動向は、米国経済自体はもとより、今後の国際経済の発展に大きな影響力をもつであろう。

2. ラテン・アメリカ

本年の回顧と今後の見通し

本年のラテン・アメリカ経済を回顧すれば、自由貿易連合の設立、米国の援助の積極化など新しい動きがみられたものの、基調的には貿易の停滞から経済成長は弱く、金・外貨準備も減少を余儀なくされ、ブラジル、アルゼンチンなどでは物価騰貴に悩まされるなど、決して明るいものではなかった。

本年の輸出品市況の推移をみると、錫、銅、羊毛、綿花などについては若干の改善をみたが、主要輸出品であるコーヒーが過剰生産から相当大幅な低落を示したのをはじめ、石油、ココア、砂糖、食肉なども低迷を続け、全体としてみれば不振であったといわなければならない。これは従来

からの一般的過剰生産傾向という背景に加えて、米国の需要がなお本格的に活発化せず、また一方、西欧や日本の需要が伸び悩みを示したなどの事情によるものである。

かかる商品市況の動きを映じて、ラテン・アメリカ諸国の輸出はペルー、メキシコなどを除き全般に伸び悩みをみせた。他方、輸入は工業開発のための機械、設備など資本財を中心に増勢をたどり、この結果金・外貨準備は総じて減少を余儀なくされた(ラテン・アメリカ20か国の金・外貨準備は本年第2四半期末 2,795 百万ドルと前年同期比405 百万ドル減)。

明年については、米国の景気上昇を映じて原料品市況に若干の改善が予想されるが、一方、西欧諸国の成長鈍化、日本の景気調整の影響を考慮すれば、結局貿易事情の好転はさほど期待できないものとみられ、米国をはじめ先進国からの援助の増大を見込んでもなお、ラテン・アメリカの経済が明年中に大きく発展することはないものとみられる。

一方、物価の動きをみると、大多数の国では概して安定を示したが、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイの3国ではかなり大幅な物価騰貴に悩まされた。アルゼンチンでは国有鉄道事業の赤字を主因に財政の均衡が破れ、春ころから生計費の上昇をみ、ペソに対する信用も若干動揺をみせた。ブラジルでは本年2月からクワドロス前大統領のもとに安定計画が採用され、為替制度の改革をはじめ財政支出の削減、貿易通商の拡大などの諸施策が着々と進められ、ある程度の成果をみせはじめていたが、8月の政変以降再び経済は大きく動揺するに至り、物価の高騰、為替レートの下落をみている。今後の見通しについては、アルゼンチンの場合は政府が緊縮政策を再び推進する旨を強く言明しているので近く安定を取りもどすものと期待されているが、ブラジルの場合はなお政局不安が続いており、経済も当分混迷を免れないものとみられる。

なお、本年中ラテン・アメリカ経済で目立った

動きとしては、ラテン・アメリカ自由貿易連合の設立と「進歩のための同盟」の発足との二つがあげられよう。ラテン・アメリカ自由貿易連合については、ラテン・アメリカの貿易が先進工業諸国との間の農産物の輸出、工業製品の輸入が主で、域内貿易の占める比率が全貿易の1割程度にすぎない点からみて、その効果はEECの場合とはもとより比較にならず、少なくとも当面はさしたる効果をあげえないとの見方が強い。しかし、長期的には市場拡大を通じて域内の工業化を促進する効果は期待できるところであり、今後の動向は注目されよう。一方、「進歩のための同盟」の効果については、近年貿易の停滞から経済成長率が低く、しかも急速な人口増加の圧力に悩んでいるラテン・アメリカ経済を救うものとして、重要な意義をもつものと思われる。ただ問題は被援助国側の受入れ態勢にあり、ラテン・アメリカ諸国が前近代的な土地制度や租税制度を積極的に改革して、援助を真に効果的ならしめることができるかどうかが問題であろう。

欧州諸国

1. 英国

本年の回顧——下期以降景気の停滞傾向強まる

本年の英国経済は7月の経済緊急対策を境として前半と後半とで様相が変わった。すなわち、昨年来の国際収支悪化と3月のマルク、ギルダー切上げによりポンド切下げ不安が急速に台頭したため7月に至り経済緊急対策が実施されたが、この結果まず対外面では春以来の短期資金の流出が止まるとともにポンド相場も著しい回復を示し、さらに9月以降は逆にロンドンの高金利を求めてかなりの短期資金が還流するに至った。またこの間貿易収支もスロー・テンポながら改善の方向をたどった。年間を通じてみた場合これまでのところ輸入が原材料品の在庫調整を主因に昨年よりやや減少(2%程度)を示した反面、輸出が大陸向けを中心に若干増加(4%程度)したので赤字幅は約

2億ポンドと昨年(398百万ポンド赤字)比約半減している。もっとも後述のごとくかかる好転の動きは最近やや足踏みの兆候を示しているが、本年を通じ全体としては英国の対外事情はかなり明るさを加えたものといえよう。一方、国内の景況は緊急対策以前においては昨年に引き続き設備投資および消費が好調であったため生産も順調な伸びを示したが、下期にはいり、引締め効果の浸透に伴い、投資、消費、生産など全般に伸び悩みにし停滞の傾向が強まった。かかる状況のもと本年のGNP(実質)の伸び率は約2%と昨年(4.5%)を大きく下回ることが予想されている。明年は本年下期以降の基調を受けて景況は伸び悩み、GNP増加率は本年をさらに下回ることになるだろう。

なお、ポンド不安は本年7月の緊急対策によって当面収まったが、しかし英国経済の弱点はなお根本的に改善されたとはいえず、ポンドに対する潜在的不安は根強く残っている。したがって今後も情勢の発展いかんではそれがいつ顕現化するかわからない不安があり欧州共同市場加入を控えて明年の英国経済なканずく国際収支の動向はきわめて注目されよう。政府として対外競争力培養のため引締め政策の浸透を通ずる合理化ムードの醸成、目下懸案になっている長期経済計画設定の促進、広範囲にわたる輸出振興策の推進などに一段と積極的努力を払うと思われる。

最近の情勢

(1) ホット・マネーの流入額減少

11月中の金・外貨準備は9百万ポンド増加して月末残高は1,270百万ポンドとなったが、月末に前月に引き続きIMFへ50百万ポンドの早期返還を実施したので、月中の実質増加額は59百万ポンドとなった。11月2日の2度めの公定歩合引下げ(0.5%)後もホット・マネーの流入は依然続いているが、その規模はかなり減少した模様で、ことに月末から12月初めにかけて①国内電力産業が明年1月以降の質上げを決定したことから引締め政策破たんの懸念が一部に生じたこと、②イタリア・リラ、スイス・フラン切上げのルーマーが流れた

ため大陸筋にスペキュレーションが生じたことなどを原因に一時的ではあるが短期資金の流出をもたらした、ポンド為替相場も動揺した。もっとも当局筋が直ちにこれらの不安を和らげる声明を発表したので、ポンド相場はその後落ち着きを取りもどしているがポンドに対する信頼はこのところやや薄らいだ感がある。

他方、貿易収支の動向をみると、輸出は10月も依然期待されるほどの伸びを示さず、反面輸入は機械などの完成品、クリスマス用高級商品などを中心に増加したため、収支尻は56百万ポンド(季節調整後)と前月より悪化、今後の成行きが注目されている。

(2) 質上げをめぐる労組と政府の動き

政府が7月の緊急対策の一環として堅持してきた賃金据置政策に対し労働組合側の反発が最近とみに強まっているおりから、11月16日かねて質上げ交渉中であった電力産業の賃金裁定委員会が明年1月28日からの質上げを容認した。電力産業は国営企業であるため教員、郵政関係労働者など公務員に対するのとは異なり、政府は質上げに関し法律上直接指令する権限がない。政府は、今次の裁定措置を契機として現在質上げ交渉中のガス、水道、鉄道、石炭などの国有企業、さらには民間産業がこれに同調して質上げを決定した場合には引締め政策が失敗に帰する危険を感じ、11月21日下院においてマクミラン首相自ら電力産業の質上げを非難し、経済再建のためなお質上げ抑制が絶対的に必要である旨異例の声明を発表するに至った。なおこれに対しかねて経済計画機関(National Economic Development Council)に参加を求められていたTUC(労働組合会議)は、鋭い反発を示し、同機関への参加意志表示を再び延期した。これは労組の政府に対する不信が強いことを示しているが、政府としても賃金据置政策は長期経済計画体制が整うまでのつなぎの措置とする意向であったため、計画機構の発足があまり遅くなることは質上げ抑制期間(明年2月末が一応情勢再検討の時期とされている)とも関連して問題であり、

今後の動向が注目されている。

2. 西 ド イ ツ

本年の回顧——経済拡大テンポ著しく鈍化、貿易収支は大幅黒字、

西ドイツ経済は1959年以降景気上昇に転じ、昨年は設備投資を主因に鉱工業生産で11%、GNP(実質)で8%というめざましい拡大ぶりを示したが、本年第2四半期以降ようやく上昇テンポのスロー・ダウン傾向が顕著となり、上半期の鉱工業生産の伸び率は8%強に、GNPの伸び率は6%に低下し、下半期はこの傾向が強まるに至っている。

かかる上昇鈍化の主因は第1に極端な労働力の不足(5月以降の失業率0.4~0.5%)、第2に在庫投資の削減にあるが、3月に行なわれたマルク切上げの効果も景気鎮静ムード醸成の面で無視しえない影響をもたらしている。すなわち、最近における輸出受注の減少傾向(第3四半期、前年比-10%)をマルク切上げの効果と判断しうるかという点については、西欧景気全般の上昇鈍化という事情もあり即断しがたいが、輸入価格の低落(10月、前年比-5%)により国内生産者価格が安定傾向(年初来おおむね横ばいに推移)を示すに至ったことが労働力不足とからみ合って国内投資の抑制要因として作用している点は見のがしえない。すなわち、労働力の不足から賃上げが大幅化している(1~10月間の平均賃金上昇率10%弱)にもかかわらず、企業家は国際競争の激化からこれを価格に転嫁しえず利潤の縮小を余義なくされ、これが投資意欲の減退をもたらすに至っている。

以上のような情勢からみて、本年下半期の鉱工業生産は3~4%の伸び率にとどまり、GNPの成長率も5%以下に低下するものと予想される。したがって年間では鉱工業生産の伸び率は5.5%強、GNPの成長率は5.5%弱に落ち着こう。

次に以上のような実体経済の推移に対応する Bundesbank の金融政策を回顧すれば、Bundesbank は昨年末金融引締め下における外貨の巨額

の流入という内外均衡のジレンマに逢会し、当面の政策の直接目標を資本輸出の促進に転換してから、現在に至るまで3回の公定歩合引下げ(5%→3%)、15回の公開市場証券売却レートの引下げ(3ヵ月もの4%→2%)、10回の支払準備率引下げ(平均準備率12.6%→8.1%)などを行なっている。しかしながら、これらの措置の大部分は本年5月までに実施され、爾後は6回の支払準備率引下げ、2回の公開市場証券売却レートの引下げが実施されたにすぎず、しかもその金融機関の流動性に及ぼした効果についてみると下表のように5月の前後で顕著な相違がみられる。

金融機関の流動性変動要因

(単位・億マルク)

区 分	現金 通貨	財政 資金	外貨	その他	計	支払準備 操作	公開市場 操作	再割引
1960年 11月	- 5.1	- 44.2	+ 54.1	+ 6.7	+ 11.5	+ 10.1	- 12.3	- 9.1
1961年 4月								
1961年 5月	- 15.3	- 22.0	+ 6.8	+ 8.0	- 22.5	+ 22.6	- 3.2	+ 3.5
10月								
計	- 20.4	- 66.2	+ 60.9	+ 14.7	- 11.0	+ 32.7	- 15.5	- 5.6

(注) 1. +は流動性増加要因。-は流動性減少要因。

2. 西ドイツの金融政策では、公開市場操作・再割引はいずれも受動的であり、他の流動性変動要因による流動性の変化の結果を示す。

すなわち、過去1年間の Bundesbank の政策の中心をなすものは支払準備政策であったと考えられるが、5月以前においては、貿易および資本取引両面からの巨額の外貨流入を主因として金融機関の流動性が増加しているにもかかわらず、支払準備率の数次の引下げによってさらに流動性を追加し、公定歩合の引下げ措置とあいまって金利水準の低下を促進しようとしたのに対し、5月以降においては旅行支出の増大などを映じた現金需要の増大および財政資金の引揚げを主因として金融機関の流動性が減少したのを埋め合わせる程度に支払準備率の引下げが行なわれたにすぎない。Bundesbank は10月号月報で、最近の同行の金融政策を「防禦的 (defensive)」であると説明しているが、これらの点から推量すれば、Bundesbank

は一応本年5月までの措置によって、短期金利に関する限り、資本輸出の促進に必要な程度の国内金利水準の引下げという政策目標は一応達成されたと判断し、爾後はこの水準の確保をその政策のねらいとしてきたものと考えられる。

したがって今後の金融政策の動向については、①貿易収支の推移、②海外主要金融市場の金利動向および③国内景気の鎮静の度合などがこれを左右するかぎとなろう。

最後に本年の国際収支についてみると、1～10月間の貿易収支は前年比輸出+8.7%、輸入+4.2で収支尻の黒字は14億ドル強に達しており、年間の黒字は16億ドル前後の巨額に上るものとみられる(注)。貿易外収支では賠償支払を主因に年間6億ドル程度の赤字(1～10月間5.3億ドル)が見込まれるので経常収支の黒字は10億ドル前後となるものと思われる。一方資本収支面では、米英などに対する戦後債務の前払(9.5億ドル)と金融機関の短期資本輸出(1～10月間7.2億ドル)が大きく響いて1～10月間18億ドル強の赤字となっており、年間の赤字は今後の資本流出のいかんで18～20億ドル程度となろう。したがって総合収支尻では8～10億ドルの赤字となり、年末の金・外貨準備は66～68億ドルに落ち着く公算が強い(昨年末76.3億ドル)。

(注) 輸出受注の減少にもかかわらず、輸出が好調を続けているのは既往の多額の輸出受注残高があったためである。

3. フランス

本年の回顧——投資景気から消費景気

本年のフランス経済をふり返ってみると、上半期は昨年秋以来の旺盛な内外投資需要に加え、国内の消費需要もしだいに高まったが、一方物価は安定し、また国際収支も輸出の好調などから大幅の黒字を示現するなど、文字どおりの「安定下の高度成長」という、戦後かつてない繁栄を謳歌した。しかしながら、下半期になると情勢は若干変わってきた。すなわち、4～5月ごろから鉄鋼・化学工業など今回の景況上昇の大きな推進力とな

っていた産業部門で設備不足傾向が表面化しはじめ、また全般的な労働力不足も一段と強まり、これらがしだいに生産上昇の大きなネックとなってきた。またこれとともに、内外設備投資需要の一巡による受注残高の減少や、一部企業では利潤幅の縮小などによる在庫削減の動きも現われるなど景気上昇鈍化傾向がしだいに顕著になってきた。一方従来比較的落ち着いた物価も、賃金面からの圧力増大と、さらに最近では農産物価格の反騰・国鉄運賃の値上げなどの影響から、サービス価格を中心に騰勢傾向を強めている。

このように下期にはいり経済情勢はかなりの変化を示しているが、当面の景況は、このような暗い面ばかりではなく、①輸出が依然好調であること(7～10月前年比+14%)、さらに米国景気の上昇により対米輸出の回復が期待されること、②好況の持続により、国内消費購買力は今後さらに一段と活発化するものとみられること、③豊富な金・外貨準備(11月末28.9億ドルの高水準)を背景に物価の値上がりも当面は輸入促進などにより、かなり緩和できる見通しもあること、などの明るい材料も多い。このようにフランス経済は、ここ当分は現在程度の拡大基調を持続するものとみられているが、景気の性格はしだいに投資景気から消費景気へと、その様相を変化させつつある。

一方、本年の貿易は1～10月で輸出は前年比10%、輸入は6.5%それぞれ増加した。輸出面では対米輸出は不振(-3%)であったが、EEC諸国向けは前年に引き続き著増(+20%)し、欧州のウェイトはますます増大した。品目別にみると、農産品および鉄鋼・機械などの工業製品の伸長が目立っている。なお、本年の輸出が全般的に好調であった背景には、マルク、ギルダーの切上げによりフランス商品の対外競争力が相対的に強化されたことも見のがせない。他方輸入面では、サハラ石油・国内天然ガスの開発によりエネルギーの自給率が向上したこと、豊作により食糧輸入が減少したこと、さらに下半期には国内生産の伸び率鈍化により原材料輸入も減退してきたこと、などから

増加率は比較的小幅に止まった。かかる事情のもと、貿易収支は年間5億ドルの受超が見込まれており、総合国際収支は、このほか観光・運輸などサービス収入の伸長と資本取引面における短資の流入ないしは還流により年間8～9億ドルの巨額の黒字を示すものとみられる(なおこのほか、本年中に5億ドルに達する対外債務の返済・利払が行なわれている)。

なお、本年の実質GNPの成長率は4.7%程度と見込まれている(Comptes de la Nationの推計)。その内容とみると、民間消費(+5.3%)や政府支出(+3.4%)は、ほぼ前年並みであるが、設備投資は+4.2%と前年(+6.2%)をかなり下回り、また在庫投資も純増額は前年比-25%と、投資面で衰えが目立っている。

最近の情勢——物価の騰勢一段と強まる

当面フランス経済の最大の問題は物価の騰勢である。すなわち、卸売物価は6月まで横ばいないしは弱含みに推移していたが、7月以降は騰勢に転じ、とくに最近では、農産物価格が政府の管理価格の引上げや減産から急騰しはじめたため、一段と上げ足を速めている。こうした物価の動きは、直ちに都市生計費の値上がりとなって現われ、この結果本月から最低保証賃金(SMIG)は2.5%引き上げられた。今回のSMIG改訂は、国鉄、フランス電力をはじめ国営企業の多くが賃上げ闘争を行っていたおりに、その影響は心理的にも大きく、再び一般的な賃上げムードを招来し、賃金・物価の悪循環が再発するのではないかと憂慮されている。

このため政府は、物価の抑制を当面の経済政策の基本方針とすることとし、物価対策についての強い決意を表明した(本月4日ドブレ首相の記者会見)。その内容は、①前記のSMIG改訂にかかわらず、国営企業の賃上げは極力抑制することとし、また民間企業に対してもこれに協力するよう要請し、賃金面からのインフレ圧力の増大を阻止すること、②EECのスケジュールによる関税引下げや自由化推進の効果を期待するとともに、

通関手続の簡素化も行なって、輸入面から物価値上がりを緩和すること、③高額所得者に対する特別課税、法人税の引上げなど増税を行ない、また歳出面でも冗費を節約し、財政赤字の縮減に努めることなどである。しかしながら、賃金政策に対しては労働組合側が、また増税については大企業筋が強く反対の意向を示しており、今後の動向はきわめて注目される。

4. イタリア

最近の情勢——顕著な上昇率を持続

西欧諸国に一般にみられる景気の上昇率鈍化の傾向とは逆に、イタリア経済はなお著しい上昇率を維持している。とくに秋口からの回復は季節的なものとはいえ、生産・貿易のあらゆる部門において目立った発展が示されており、統計にみられる諸指標とともに最近ISCO(国民経済研究所)により行なわれた第3四半期実績および第4四半期に対する景気見通しに関するアンケートにも明らかに示されている。

アンケートによれば第3四半期については景気の上昇ないし横ばいを表明したものはそれぞれ37%、51%であったが、このパーセンテージは第4四半期については56%および40%と景気好転を予想するものの比率が著しく増加し、生産の低下を見込むものはわずかに4%に減少している。このように鉱工業生産は第2四半期の上昇率鈍化の基調から第3四半期には化学繊維、自動車などおもに内需を主因とした消費財の伸び(対前期比上昇率は資本財の+1.4%に対し+2.7%)および住宅建築活動の復調などを中心に予想に反した顕著な発展を示し、前年同期比では+8.6%(第2四半期は前年同期比+7.5%)に上昇している。

かかる発展をささえた主要因は、なお高水準を維持する設備投資および内需の拡大にあるが、一方最近の輸出の回復(7月以降輸出の増加率は輸入の増加率を上回っている)も好転の要因となっている。すなわち本年1～9月間の貿易動向をみると、輸出の対前年比増加率は11.9%と輸入の11.2

%を上回っており、なかんずく9月中では輸入の伸び+9.2%に対し輸出は+12.4%と大幅な伸長をみせている。この輸出の回復は設備、機械類など完成品を中心として共同市場向け輸出が増加したほか、とくにこれまで悪化を続けてきた対米輸出が若干回復しはじめたことが主因である。

輸出の前年同期比増加率

区 分	総 額	対 共 同 市 場	対 共 同 市 場 外
	%	%	%
第 1 四 半 期	+ 10.7	+ 11.8	+ 10.0
第 2 四 半 期	+ 6.9	+ 20.5	+ 3.0
第 3 四 半 期	+ 17.5	+ 19.6	+ 16.6

反面輸入については、本年の農業生産が農作であったことと、最近の原材料輸入規模はほぼノーマルな水準と考えられていることなどから本年中の増加率は約11%強に止まるものとみられている。このため本年中の貿易赤字は年初の予想を大きく下回って約11億ドル程度に止まるとみられている。一方国際収支についてみると、まず、最近の貿易外収入は観光収入の著増と、とくに最近では移民送金、海上運賃などの受取増を反映して貿易赤字を相殺して余りある巨額に達しているの、経常収支はほぼ構造的に均衡状態を続けている。このほか資本取引面での黒字も依然として増加を続けているため(イタリアへの外国投資は上半期中すでに377百万ドルに達している)、他方では輸出市場の拡張と資本移動自由化措置などによって、イタリア民間資本の海外投資の増勢がうかがわれるにもかかわらず、総合国際収支では5億ドルあまりの黒字となり、金・外貨準備も本年末35億ドルに達すると予想されるに至っている。

イ タ リ ア の 国 際 収 支

(単位・百万ドル)

区 分	1961年9月	1960年9月
経 常 収 支 尻	333.1	293.0
うち 貿易収支尻	- 728.1	- 579.5
貿易外収入	1,064.2	892.0
(うち観光収入)	(496.2)	(420.1)
総 合 収 支 尻	523.4	463.0

本年の回顧——内需を主因として投資は増加。

以上のごとく、本年のイタリア経済の発展は年初には輸出の不振を中心にかなり悲観的な観測も行なわれていたが、下半期からはこのような悲観材料は漸次陰を薄め、むしろ最近では内需面からの景気上昇要因も強い。すなわち①近年経済全体に占める比重を増大せしめつつある国有企業(産業復興会社 I R I 傘下の諸企業および炭化水素公団 E N I など)の投資および南イタリアを中心とした低開発地域に対する財政投資が増加していること、②中小企業に対する財政資金による金融措置が強化されるとともに、引き続き流入外貨によって金融市場の流動性の確保がはかられたこと、などを主因として設備投資が好調の昨年をさらに2割方上回る伸び(総額1兆5,000億リラ)を示している。また賃金、雇用の増加(それぞれ4~5%)を背景とする消費の増加、なかんずく奢侈消費財およびレジャー消費財支出が増加している。さらには昨年中前年比4%も減産を示した農業生産が本年は豊作に恵まれて著しく増加(小麦生産は前年比20%増でほとんど自給可能となった)している。以上のように好調な諸情勢に恵まれた結果、本年の国民総生産は実質約6.5%増とほぼ昨年並み(6.8%増)の成長率を示し、20兆リラをこすものとみられるに至った。

明年についても生産、貿易の各面については楽観的観測がきわめて強いが、一方これまでイタリアの発展をささえた主要因であった豊富な労働力は、最近では引き続き経済活動の急激な上昇によ

最近の主要経済指標

区 分	上半期平均	7 月	8 月	9 月
金・外貨準備(百万ドル)	3,108	3,232	3,364	3,369
鉱工業生産指数(1953年=100)	194.3	198.0	197.2	200.5
卸売物価指数(1953年=100)	98.9	98.7	98.8	98.7
消費者物価指数(1953年=100)	117.0	117.9	118.2	118.4
賃金指数(1953年=100)	136.2	137.7	139.3	139.3
輸 入 額(億 リ ラ)	2,731	2,711	2,510	2,634
輸 出 額(億 リ ラ)	2,035	2,362	2,147	2,155
株 価 指 数(1953年=100)	453.7	447.7	449.5	429.0

(注) 生産および物価は季節変動調整済み。

って吸収され、とくに北イタリアの工業地帯などでは熟練労働者の不足が訴えられはじめており、他の西欧諸国と同様労働力問題がイタリアにおいてもようやく深刻に意識されるようになってい

アジアおよび太平洋諸国

1. 東南アジア諸国

(1) 現状と展望

イ. 東南アジアの外貨は年初来減少を続けている。これを主要11か国中央銀行の外貨保有高についてみると、1～10月に約2.8億ドル減少し、最近月の残高は26億ドル台に落ち込んでいる。これは、最近のボトムであった1958年末(2,583百万ドル)に近い低水準である。1961年中の外貨減少は、高水準の輸入が続いている反面、輸出がそれほど伸びなかったことによる。上記主要11か国の1～6月の輸出入をみると、輸出は25億ドルと前年同期比約1割減の一方、輸入は33億ドル(前年同期32億ドル)と増加し、貿易収支の赤字は前年同期比3億ドル増となっている。7月以降の計数は未詳ながら、これら諸国の主要輸出品たる1次産品市況が9月にほぼ昨年末ごろの低水準にまで下落し、中でもゴムは1割強の急落をみていることからみて、輸出期にはいったとはいえ輸出が上期を上回することは困難で、貿易上の逆調が続いているものとみられる。

このように外貨事情は悪化しつつあるが、これら諸国はインド、セイロン両国を除き、昨年の輸入緩和措置を維持している。これは、①外貨が減少したといっても、国別にみると、著しく低水準にあるのは、インド、セイロン、フィリピン、インドネシアなどで、タイ、マラヤはまだ高水準である。したがって、1958年、これら諸国が軒並みに輸入引締めに追い込まれたのとはかなり事情を異にしている。また②米国、世銀など西方の東南アジア諸国に対する援助が進捗しているなどの

事情によるものと思われる。インドの輸入政策すら、工業化助長のための開発資材輸入は原則として制限せず、むしろ制限の重点を自国産業の保護にしている。

ロ. 明年も次のような外貨動向からみて、本年とはほぼ同様の経済情勢が続くものとみられる。輸出については、1次産品市況が、錫、茶など一部の品目を除き、需給面で米国の消費増加が期待される反面、西欧諸国の頭打ち気配により、生産過剰傾向がしだいはっきりしてきたため、当面軟調からの立ち直りはあまり期待しえないとみられる。とくに東南アジア諸国の輸出は、対米向け(総輸出の2割弱)より、景気頭打ち見込みの対西欧向け(3割見当)が大きいので、樂觀を許さない見通しにある(なお、明後年ごろ英国の欧州共同体—EEC—加入が実現すればさしあたっては対英輸出の減退が深まろう)。一方輸入需要は、①大多数の国が明年総合的な経済開発計画の本格的な実施段階にはいるので資本財需要の続伸が見込まれる。また②インドネシア、タイ、インド、パキスタン、フィリピンなどでは物価上昇傾向がうかがわれるので、消費財輸入についてもきびしい引締めは困難とみられるなどの事情により、引き続き高水準をよぎなくされよう。このような貿易収支の逆調を埋めるものは、結局海外援助の動向いかんである。これについては、すでにインドに対しては22億ドル(第3次5ヵ年計画の当初2年分)、パキスタンに対しては3.2億ドル(第2次5ヵ年計画の第2年度分)の援助が約束されているほか、このところフィリピン(世銀34百万ドル)、タイ(西ドイツ25百万ドル)などに対する借款も進捗しており、また最近の東西対立激化という政治的要請、先進国間の輸出競争に伴う援助積極化あるいは援助国の協調などからみて、かなりの流入が期待される。したがってこれら諸国の外貨事情は今後いっそう窮迫するにしても、どうにか繰り回しうるのではないかとと思われる。

ハ. ひるがえってわが国の東南アジア輸出についてみると、これら諸国の輸入環境の好転が一般

には期待薄であるうえに先進国間の輸出競争の激化からみて、輸出伸長に困難が多いと予想れさる。とくに既述のようにこれら諸国の輸入動向は援助に負うところが大きい、西欧諸国はもとより米国ですらこうした援助を、表面的にはともかく自国の輸出と結びつけようとする傾向が強い。したがって明年の対東南アジア輸出は日本の経済協力の進捗があるにしても本年の輸出(1~10月約10億ドル、為替統計アジア23か国)を大きく上回することはあるまい。

(2) 今後注目される動き

イ. 地域化への動き

東南アジア諸国の間では、政治経済的、社会的、地理的にも広域化の実現がむずかしい事情にあるが、すでに局地的地域化の動きとしては「東南アジア連合」(A S A)が結成され、また「マレーシア連邦」結成の構想も具体化しつつある(9月号参照)。

一方国連アジア極東経済委員会(エカフェ)事務局は、別途全地域的な「アジア共同体」あるいは「アジア経済協力機構」の構想を練りつつある。すなわち、域内の関税同盟、貿易自由化への飛躍は無理だから、まず域内諸国の自発的参加によるゆるやかな協力機構を作ろうとするものである。具体的には、①アジア経済協力機関の設立、②多角決済制度創設と特惠関税による域内貿易の促進、③域内複数国の合併事業による工業化とその原料、製品の域内貿易の促進、④域内相互の長期貿易契約による1次産品価格の安定化を検討中で、域内貿易に重要な域位を占めかつ資力を有する日本の参加を求めている。

上記構想は前途に多くの問題をかかえているが、アジア共同化への一つの胎動というべく、また従来静観的態度をとってきた日本としてもこのような動きにどう対処するか大きな課題といえよう。

ロ. 開発計画に対する反省

次に開発計画に対する反省があげられる。東南アジアの大多数の国にとり本年は開発計画の更新

期か本格的着手期にあたっている。インドの第3次5か年計画(4月から)、パキスタンの第2次5か年計画(昨年7月から)、インドネシアの8か年計画(1月から)、タイの6か年計画(1月から)、ビルマの第2次4か年計画(10月から)、マラヤの第2次5か年計画(2月から)、シンガポールの4か年計画(4月から)のほか、セイロン、カンボジア、サラワクなどの諸国も新計画を実施中である。これらの諸計画を通観して、①計画の内容が自国の経済水準あるいは産業構造に立脚した地道なものとなってきた。たとえば、インド、パキスタン両国は世銀の勧告をいれてこれまでの重工業化推進にあわせ食糧増産のために農業重視を打ち出し、インドネシアは当初5か年以内に食糧、衣料の自給化を達成し、その後の3年間に工業化に着手することになっている。またタイ、ビルマ両国は主要輸出品たる米穀を中心にして農業の多角化と生産性の向上に重点をおき、マラヤはゴム樹の植え換えを最優先としている。②中小企業を重視し、民間投資部門の比重を重くし(たとえば、インド、パキスタンでは民間投資額が総投資額の各39%、ビルマでは49%を占める計画)、これに伴い外資への門戸を開放し、その優遇措置を考慮しはじめている。このほか、③10月はじめて開かれたエカフェのアジア経済計画官会議においては、各国の計画相互間の調整を目的として情報、資料を交換し、また技術向上のため技術者養成の機関を設立する、さらには adviser group を設けることなどが議決された。④同会議では上記以外の点でも、①経済建設の前提に人間の教育が肝心なこと、②20年程度の長期計画の中で短期計画をたてるべきこと、③人口増加、資本係数、国際収支の適確な見通しが必要なこと、④輸入代替産業の振興は当面はかえって原材料、部品などの輸入増をひき起こし、外貨面の制約から操業に支障をきたす場合もあるので、業種の選択には慎重を要し、国内に原料を産する産業を考慮すること、⑤重工業より軽工業から着手すべきこと、などが自省されている。

ハ. ナショナリズムの行き過ぎへの反省

上記のような経済地域化あるいは経済開発計画における相互協調の気運、外資に対する配慮の背後には、戦後東南アジア諸国の政治、経済の核心となってきたナショナリズムの行き過ぎへの反省気運が深まりつつあるのを指摘できよう。11月のフィリピン大統領選挙における野党の勝因の一つにも、前政府の「フィリピン第一主義」の行き過ぎ、すなわち対米依存からの離脱、華僑勢力に対する圧迫がかえって混乱を惹起したことへの批判があげられている。新政府の「フィリピン第一主義」緩和により懸案の外資導入促進法の制定も期待されよう。ビルマニゼーション(民族主義的社会主義化)をすすめていたビルマも、第2次4ヵ年計画においては前記の民間投資部門の拡大のほか、外資法の改訂をも考慮中と伝えられる。インドネシアもオランダおよび華僑資本の追放によって招来された経済混乱にかんがみ8ヵ年計画遂行にあたっては、外資との合併による天然資源開発の構想を積極的に打ち出している。独立後10年の経験が、これら諸国に自己の能力の限界をきとらせ、また好むと好まざるとにかかわらず世界的な地域化の風潮にあるおりから、これまで偏狭排他の感があったこれら諸国のナショナリズムがようやく本格的反省の段階にはいったといえよう。

(3) 最近のビルマ経済情勢と第2次4ヵ年計画の実施

ビルマ経済は、本年産米の作柄や輸出の先行きに多少の問題があるものの、いままでのところ概して平静に推移してきたといえよう。とくに、昨年来の政府財政の健全化と、消費財の輸入制限の緩和などは、通貨・物価面に好影響を与えてきた。

しかし、本年10月から開始されることとなった第2次4ヵ年計画が、明年から本格的に実施されれば、財政・輸入政策などの変更も予想され、経済全般に少なからぬ影響が出てくるものと思われる。すでに第2次4ヵ年計画に即応して編成された1961/62年度の予算は、総合収支(経常・資本勘

定合計)で97百万チャット(米ドル換算20百万ドル)の赤字(前年度修正予算17百万チャット黒字)が見込まれている。以下に最近の経済情勢と開発計画の概要をみてみよう。

イ. 最近の経済情勢

ビルマの米穀輸出は、昨年第4四半期、本年第1四半期を通じ、ストックの減少、配船の不円滑などから前年同期に比べ半減した。このため貿易バランスが悪化し、本年4月末の外貨保有高(中央銀行および政府保有分)は93百万ドルと1958年来の最低を記録した。しかしその後、本年産米の集荷が進み、米穀輸出が中共、インドネシア、インド向けを中心に順調に増大、これを映じて外貨事情も好転、外貨保有高は10月現在で1.3億ドルにまで回復するに至っている。なおこの間、輸入は、昨年来の消費財を中心とする輸入制限の緩和により繊維などの増加がみられたが、資本財輸入が減退したため全体としては前年水準を下回った。

貿易と外貨保有高の推移

(単位・百万ドル)

区 分	輸 出 fob	うち 米穀	輸 入 cif	貿易 収支	外 貨 保有高 (期末)
1959年第1四半期	45.7	30.1	51.3	- 5.6	121.6
第2 "	53.4	38.2	48.6	+ 4.8	142.0
第3 "	69.5	53.1	54.3	+ 15.2	147.4
第4 "	55.0	37.8	68.9	- 13.9	140.9
計	223.6	159.2	223.1	+ 0.5	
1960年第1四半期	71.4	53.4	67.0	+ 4.4	131.0
第2 "	73.1	54.4	62.5	+ 10.6	160.9
第3 "	48.4	30.6	66.0	- 17.6	143.8
第4 "	30.8	13.1	63.8	- 33.0	152.2
計	223.7	151.5	259.3	- 35.6	
1961年第1四半期	46.3	29.8	48.1	- 1.8	101.0
第2 "	69.7	56.3	59.2	+ 10.5	105.0
第3 "	* 54.5	* 43.0	* 55.5	* -1.0	122.2

(注) 1. * は2ヵ月実績からの推定。
2. 1960年中の外貨保有高は、貿易収支の赤字幅拡大にもかかわらず増大したが、これは日本賠償の進捗、インド、世銀、米国民ICA借款の受入れによる。

本年度(1960年7月～61年6月)の米穀生産は、夏の洪水による被害が意外に大きく、前年に比べ

1割程度の減収(当初は4%減程度とみられていた)も予想されている。もしそのような場合、米穀の輸出は量において前年に比べて2割前後の減退となることも推算されるので、輸出価格がかなり上昇しても(現在前年比8%高)先行き輸出額の減少を招く恐れがある。しかも、米穀の輸出はビルマの総輸出の約75%を占め、その他の輸出産品は、木材7%、豆類、ゴム、綿花がそれぞれ3%程度にすぎず、また、これらもさして増大を期待できない現況にある。

ビルマの米穀生産と輸出状況

(単位・千トン)

区 分	生産実績 (もみ) (A)	生産高 (精米換算) (B)	輸出実績 (精米) (C)	国内消費 推 定 (B-C)
1936/37年～ 40/41年平均	7,426	* 5,864	3,303	2,561
56/57年	6,362	5,026	1,903	3,123
57/58〃	5,490	4,337	1,466	2,871
58/59〃	6,486	5,124	1,558	3,566
59/60〃	6,916	5,464	1,962	3,502
推定60/61年 (前年比)	6,224 (-10%)	4,917 (-10%)	1,617～ 1,417 (-17%～ -27%)	3,300～ 3,500

(注) 1. * は1938/39年輸出実績。

2. 1956/57年～57/58年当時、政府はかなり古米の在庫をかかえていた。したがってこの期間の国内消費は上掲計数を上回っていたと予想される。

次に通貨、物価情勢についてみると、通貨は本年10月末前年同期比4%増(1,072百万チャット)にとどまっている。また物価は農産物卸売物価(穀物、豆類、油実など)が5%方の上昇をみているものの、輸入消費財物価が年初来安定しており、全般的に物価動向はさして懸念されていない。ただ、通貨当局は、市中信用の動向にはかなりの関心を払っている。これは、政府の米穀集荷方針の変更(主として国家農産物販売庁＝SAM Bによる集荷につき極力民間業者をも活用する方針に切替え)から本年初来商業銀行の精米業者に対する貸出が急増、しかもその中には投機性の資金需要がかなり含まれ、またかかる情勢が商業銀行による政府証券の消化を減退させているためである。このためビルマ連邦銀行(中央銀行)は7月15日、支払準備率の引上げを実施(本号要録参照)

したが、その効果はまだ十分にあらわれていない。

ロ. 第2次4ヵ年計画の概要

ビルマは、国民経済の発展という面からみれば、アジアで最も停滞的な国に属すといえよう、米穀の生産が戦前の93%程度まで回復したほかは、主要産品のチーク材73%、石油52%鉱産物30%などとまだ戦前に及ばない状況である(ただし国内総生産額は銀行、公共サービルなど第3次産業の増大により戦前比7%上昇)。また、これまでいくつかの開発計画も1954年に開始した第1次4ヵ年計画を含めて日のめをみないうちに、あるいは途中で外貨の不足、インフレ様相の濃化、政局ないし治安の不安から挫折してしまった。わが国の賠償により建設されたブルーチャン発電所の稼働、世銀借款による鉄道の整備により発電力、輸送力が増大したほかは、農業の多角化、工業化もほとんど進捗していない。本年10月から開始の第2次4ヵ年計画は、一時に比べ政局、治安が安定したことを背景として、かかる経済の停滞に対する反省として、策定されたものである。ただ、本計画については、計画遂行に必要とされる外貨、国内資金の調達にはかなり困難がある。

第2次4ヵ年計画は、1961年10月から1977年9月までの16年間(四つの4ヵ年計画)で1人当たりの国民所得を2倍にするという長期計画の一環として策定されており、当初の第2次4ヵ年計画期間中に国民総生産を年率5%増加させることを目標としている。開発計画の規模は、4,360百万チャット(916百万ドル)で、うち政府投資2,200百万チャット、民間投資2,160百万チャットとだいたい半々となっている。政府投資のうち60%(1,039百万チャット)が経済関係投資で、残り40%が社会事業と治安関係投資となっている。政府の経済投資の配分についてみると、運輸通信が全体の49%、農業・かんがいが23%で、この二つの分野で72%に達している。政府部門に関する限り第2次4ヵ年計画は、運輸・通信など環境整備と農業の機械化、多角化に重点をおいた計画とされている。

第2次5か年計画の投資規模

(単位・百万チャット)

区 分	政府部門		民間部門	合 計	
	純投資 (1)	総投資 (2)	純投資 (3)	(1)+(3)	(2)+(3)
第2次計画	1,840	2,200	* 2,160	4,000	4,360
第1次計画	—	2,029	* 1,080	—	3,109

(注) * は簡易住宅投資(3～4年で更新)を除く。

資料：Second Four-Year Plan for Union of Burma, Draft Outline より作成。

経済部門に対する政府投資配分

区 分	第2次計画 投資額	第2次計画 投資配分	第1次計画 %	8か年計画 %
	百万チャット	%	%	%
農 業 ・ かんがい	299.5	22.9	12.7	10.2
林 業	54.9	4.2	2.0	0.4
鉱 業	16.3	1.3	0.7	1.1
工 業	144.1	11.0	16.5	17.3
電 力	132.1	10.0	24.0	22.0
運輸・通信	640.1	48.9	39.4	39.9
貿易・商業	22.9	1.7	4.7	6.9
計	* 1,309.9	100.0	100.0	100.0

(注) * は政府総投資の約60%、残りは40%は社会事業および治安関係費。

資料：前掲と同じ。

一方、工業開発については、政府は民間企業部門を重視し、戦略上の重要性あるもの、私企業では企業化できないものなどを除き、新規事業を民間に譲る方針を明らかにしている。このことは、従来とられたきた社会主義的政策のために民間企業がむしろ圧迫され、国有化の懸念から民間外資の流入も進まず開発を遅らせる結果になったことの反省とみられる、事実、政府は、最近全般的な民間企業保護育成策の方針を打ち出し、外資提携企業を国有化しない旨を明らかにしたと伝えられる。

次に資金調達計画についてみると、政府総投資額 2,200 百万チャットのうち、現在 1,715 百万チャットが調達可能と見込まれている。このうち、930 百万チャットは国内からの調達で、789 百万チャット(165 百万ドル)を世銀、中共、米国 I C A 借款とわが国の賠償(当初の賠償取りきめ分)によりまかなう予定とされている。なお、現在調達の見込みのついていない不足額(前記2,200—1,715

百万チャット)485百万チャット(102 百万ドル)については、わが国の賠償増額あるいは海外借款の増加によって調達することを期待しているようである。

政府の資金調達計画

(単位・百万チャット)

区 分					金 額
経 常 歳 入 不 足	一	119			
国 営 企 業 の 利 潤		768			
同 上 株 式 売 却		40			
そ の 他		278			
海 外 借 款 な ど		785			
内 訳 { 中 I C A		176			
		163			
		66			
	日 本 賠 償	380			
海 外 債 務 返 済	—	37			
計		1,715			

資料：前掲と同じ。

一方、民間投資 2,160 百万チャットは、これまでの民間投資実績の約 2 倍にあたっている。民間部門の資金調達計画は明らかでないが、これまでの実情からすれば上記投資額の 2 分の 1、約10億チャット(2 億ドル)を海外民間外資の流入に期待しなければならない状況にあらう。

(4) フィリピンの外貨事情悪化とその対策

フィリピンでは、このところ外貨事情が急速に悪化し、一部にはペソの平価切下げすらうわさに上っているが、政府、中央銀行では、かかるルーマーを否定するとともに、こうした事態に対処するため、このほど一連の外貨対策を実施するに至った。すなわち、

イ. フィリピンの保有外貨は、本年10月末に117百万ドル(推定)と年初来81百万ドルを減少し、従来の最低水準に落ち込んでいる。これは、①輸出が主要産品であるコプラ、木材などの数量減退を主因に伸び悩んでいること(本年1～9月中、輸出は前年同期比 10.4 %減、うちコプラは同40.4%減)、②輸入が、米穀20万トン(26百万ドル)の緊急輸入や、昨春来 3 回にわたって実施された為替・

貿易制限の漸進的撤廃措置(いわゆる Decontrol —主として為替相場における割安な自由レート の導入割合拡大)に伴う価格上、数量上の影響も あって漸増傾向にあること、③かかる傾向を拍車 するものとして、近く為替・貿易制限撤廃の第 4 次措置が実施されようとの思惑から、般積みを故 意に遅延させ、また駆け込み輸入を行なうなどの 動きもみられること、④このほか、先ごろ対米債 務20百万ドルを支払ったこと、などによるもので ある。

ロ. 上記外貨事情の悪化を反映して、最近ペソ 貨の平価切下げがうわさされ、香港への資金逃避 が急増したとも伝えられる。事実、香港自由市場 におけるペソ貨の実勢レートは、最近(12月2日) 1米ドル4.37ペソと、第3次 Decontrol 措置が実 施された本年3月初旬(1米ドル3.37ペソ)から29.7 %、年初来では32.7%(昨年末は1米ドル3.29 ペソ)の低落を示している。

ハ. フィリピン政府、中央銀行では、こうした 事態に対処して、①ペソ貨の平価切下げルーマー を否定するとともに、②第4次 Decontrol 措置に ついては、懸案の諸法案(注)が成立するまでの間、 これを実施しないとの既定方針を再確認し、③さ らにこのほど以下のごとき一連の外貨対策を実施 した。

(注) (イ)輸入の弾力的調整を期しうような関税制度の抜本的改正、
(ロ)輸入為替付加金制度廃止に伴う新規財源の確保(たとえば輸 出税の創設)、(ハ)不必要な外貨支出を節減するための現行バー ター法の廃止、(ニ)外資導入促進法の制定、など。

(イ) 外貨予算の削減……10月末、本年第4 四半期(10～12月)の外貨予算を前期予算比 3.8%減 の164.5百万ドル(注)とし、また海外旅行者に対す る外貨割当の最高限度を、従来の 2,250 ドルから 1,500 ドルに削減(旅行期間を90日から60日に縮 小。1日25ドルは不変)する旨を発表。

(注) 第3四半期の輸出実績見込み(173百万ドル)の5%減相当額を第 4四半期の輸入ワクとしたもの。

(ロ) 自由市場レートによる輸入の抑制……同 時に、自由市場レートによる輸入が割当ワクをこ えた場合の取扱を次のとおり変更した。

新	(旧)
1人月当り認可限度 2万ドル	(20万ドル)
輸入物資の範囲 必需生産財	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> (必需生産財・消 費財 準必需生産財 非必需生産財) </div>

中央銀行の認可 暫定的に必要(不 要)

(ハ) 無為替輸入の許可……また、外貨節減の 趣旨から、10月3日から本年末までの臨時措置と して、必需生産財・消費財の輸入に限り無為替輸 入を許可。

(ニ) 輸入代金の決済繰延べ……輸入代金の決 済(従来はおおむね一覽払手形によることとして いた)につき、10月5日以降、期限付手形をも認 めることとした。

(ホ) 輸出促進策の検討……一方、輸出を促 進するため、輸入原材料などについて優遇レート(1 ドル2.75ペソ。通常の輸入は3.45ペソ)が適用され る輸出産業の範囲を、従来の砂糖、コブラ、アバ カ、木材など1次産品の輸出産業から、加工輸出 産業にまで拡大する案を検討中である。さらに輸 出についても、輸入と同様期限付手形によるごと を認めた。この場合、フィリピンの割引銀行がこ の手形を海外取引先で再割引することにより、期 限前に外貨を取得しうるようにした。

(ヘ) 米国市中銀行からの短期借款受入れ…以上 のほか、対外的には、10月末、米国市中銀行3 行(The Chase Manhattan Bank、The Bank of America、The Chemical Bank New York Trust Co.)から総額50百万ドルの短期借款を受け入れる 旨発表。

(ト) 米国余剰農産物の受入れ……さらに、11 月24日、米国との間に余剰農産物(綿花)受入れ協 定を締結した(注)。同協定によると、①供与され る綿花は15万俵、総額21,750千ドル、②フィリピン 側はその売却代金をペソ貨で積み立て、③その 資金は次の目的に支出される。

① 経済開発 約8.3百万ドル(総額の38%)

うち 2.8百万ドルはフィリピン政府に対する 借款、5.4百万ドルはフィリピン国内の民間企 業に対する借款。

- ㊤ 村落開発 約3百万ドル(総額の14%)
 ㊦ 軍事援助 約5百万ドル(" 23%)
 ㊧ 残余の5.4百万ドル(総額の25%)は、米国のフィリピンに対する諸支出(米国農産物の市場開拓費など)に充当。

フィリピンの貿易・保有外貨の推移

(単位・百万ドル)

区 分	1959年	1960年	1961年 1～9月	(前年 同期)
輸 出	530	560	387	(432)
うち				
ココナット	184	178	86	(144)
製 品				
砂糖	113	114	122	(96)
アバカ	39	42	23	(33)
木 材	81	91	63	(70)
輸 入 (fob)	524	604	462	(450)
外 貨(年また 準備高(は期末)	171	198	10月末推定 117	(207)

(注) フィリピンは上記のほか、小麦、粉乳などの輸入についても余剰農産物借款を希望しているが、米国側は商業ベースによる輸出と競合する事情もあってこれに難色を示し、代案としてこれら物資の延べ払いによる輸出を提示している。

資料: International Financial Statistics 12月号。

もとより、こうした一連の外貨対策が奏功するまでには若干の時日を要しようが、フィリピンの場合は、①外貨事情の悪化が大統領選挙から新政権樹立までの過渡期に際会し、また②コブラ、アバカなど1次産品の輸出見通しがかならずしも明るくないとみられるだけに、同国の外貨危機収拾の動向は一段と注目される。

2. 大 洋 州 諸 国

現 状 と 展 望

(1) 豪 州

イ. 本年の経済情勢は昨秋の金融引締め強化によって、景気過熱化が年初来改善され、また外貨事情も今春来好転を示すなど、おおむね順調な推移をみせている(ただ、この間の調整過程において産業界の一部には生産の停滞がみられ、失業者数もかなり増加するに至った)。

すなわち、外貨準備高は11月末13億ドル台に達し、年初来5割以上の著増を示している。これ

は、①輸出が、羊毛の価格上昇、小麦の中共向け輸出の増加を主因に伸長し(11月中の輸出は約2.3億ドルと最近10年間における最高額)、一方②輸入は、今春来実需、思惑の鎮静により漸減をみ(5～11月は前年同期比23%減の水準)、この結果貿易収支尻が5月以降黒字に転じ、1～11月の出超額は約2億ドル(前年同期は約3.7億ドルの赤字)に達している、また③資本取引の面で外資流入額が増大したと、などによるところが大きい。

次に国内の経済動向をみると、主要商業銀行貸出は、1～9月に7.4%縮小し、卸売物価は、1～8月に3.6%方低落をみるなど金融引締め強化による景気過熱化抑制の効果があらわれている。一方生産面では、鉄鋼、電力などは順調に推移しているが、自動車、テレビなどの耐久消費財や、化繊などには停滞の傾向がみられ、これに対しては金融引締めの手直しも行なわれたが、まださしたる効果をあげていない模様である。また失業者は最近やや減少しはじめたといわれるものの、登録失業者数は9月末では前年同月の3倍に達した(総人口10,398千人のうち109千人)。

かくて連邦準備銀行は、10月末に至りもはや金融引締めを要する事態は過ぎ去ったとして、輸入、賦払信用、および投機的目的のための商業銀行貸出について、なお残されていた融資制限を撤廃し、商業銀行の自主的裁量に基づく貸出にゆだねることとした。これは、国際収支の改善、物価の安定を背景として、停滞産業の活発化と失業の解消をはかったものとみられる。このような経済情勢を背景として、さる12月9日総選挙が行なわれ、その結果メンジス首相が引き続き政権を担当することになった。しかし野党たる労働党の勢力が予想外の伸長をみたため、これが今後の政治、経済両面に与える影響が注目されよう。

ロ. 今後における豪州の経済動向をうかがうに、

(イ) 外貨事情の先行きは、必ずしも手放しの楽観を許さない。すなわち、①輸出の面で、当面羊毛価格の軟調、小麦の減産見込みがある(なお

明後年ごろ英国のE E C加入が実現すれば、2割見当のシェアをもつ対英輸出の減退が予想される)、また②資本取引の面でも、これまでの海外の輸出業者による輸入金融に対する返済のほか、長期投資についても、英国のE E C加入とからんで英国資本が今後欧州に流れ、豪州への投資(過去10年間に豪州に流入した外資の6割は英国資本)が減少することが懸念されている。

このため、豪州は輸出市場開拓と外資導入に積極的な態度を示している。たとえば①米国筋から伝えられる「太平洋沿岸経済機構」(米国、カナダ、日本、豪州、ニュージーランドおよび東南アジアの関係諸国で経済共同体結成の構想)をはじめ、「マレーシア連邦」結成の動き(36年9月号参照)に対しても強い関心を示している、また②民間外資導入を促進するため米国などに対して積極的に呼びかけている。

(四) 国内経済の面でも、メンジス首相は総選挙にあたって1年以内に完全雇用を実現することを公約しており、今後は労働党の強い要請もあるので、景気動向は注目を要しよう。連邦準備銀行は、前記金融引締め撤廃のさい、商業銀行に対して引き続き経済情勢の推移を慎重に注視すべきこと、成行き次第ではいつでも金融引締めを行なうべきことを警告している。

ハ. なお、日本の対豪州貿易についてみると、本年1～9月の通関実績では、輸出は前年同期比25%の著減(73百万ドル)、一方輸入は同28%の著増であったため(326百万ドル)、貿易収支は同6割増の大幅入超(253百万ドル)となっている。

これは、主として輸出面で、昨年伸長した日本の鉄鋼が、豪州における設備投資の減退を映じて急減した一方、輸入面では羊毛の買付けが量的に増大したうえ価格も上昇をみたこと(羊毛輸入額は1～9月通関実績で前年同期比17%増)によるところが大きい。

豪州は、意欲的に工業化を進めているので、今後も資本財需要の増大がみこまれ、わが国としては資本、技術などの協力関係を通じて輸出の伸長

をはかることが必要と思われる。

(2) ニュージーランド

外貨事情の悪化に対処して、4月には従来の輸入制限緩和方針を改め、再び制限強化に踏み切り、あわせて金融引締めを強化して輸入規模の2割方抑制に努めた。しかし、輸出はその大宗である酪農品の市況の引き続く不冴えを主因に不振である一方、輸入は最近漸減をみせているものなお高水準にあるため、外貨事情はさらに悪化、準備銀行の外貨保有高(10月末94百万ドル)も1～10月間にはほぼ半減している。

一方国内の資金需要は依然として根強く、商業銀行貸出残高はこのところやや減勢をみせてはいるが10月末でなお前年比17%増の高水準にあり、輸入抑制の影響とあいまってインフレ傾向の懸念も生ずるに至っている。

このため政府は、10月初め商業銀行に対し新規貸出の抑制を要請し、準備銀行も支払準備率を引き上げる(要求払預金について21%→23%)など金融引締めをいっそう強化した。また外貨補填策として、10月下旬米国で外債20百万ドルを募集し、目下世銀借款(42百万ドル)を交渉中である。このほか通貨経済委員会は、政府に対しIMFから63百万ドルの外貨借入を建議している。

なお英国のE E C加入が実現すれば、対英輸出依存度が高く、かつ酪農品を大宗とする輸出構造上、ニュージーランドは甚大な影響をこうむることが予想されるので、同国経済の前途には問題が多い。

共産圏諸国

1. 中 共

(1) 現状と見通し

中共は現在、3年続きの農業の大幅減産を主因として、政権成立以来最大の経済危機に直面している。

中共はいまなお農業国であり、財政収入の5割余を直接および間接に農業に依存しており、また

農産物が輸出の7割程度を占めているので、3年連続の農業不振による影響は、財政、貿易、工業など経済の各分野にわたってきわめて大きい。とくに食糧不足が一段と深刻化してきたこと、原料不足による軽工業の減産により、消費物資の不足がはなはだしいことは、国民生活に直接響くことであるだけに最も重大である。すでに本春来、政府は食用あるいは衣料などに供しうる野生植物や動物を採取、捕獲するため、大衆を動員しており、また、最近旧被服の再生を指令していることなどからみて、民生面における窮状のほどがうかがわれる。

農業不振の原因は、主として大規模な天災の発生にあるが、天災以外の要因、すなわち、①重工業偏重政策により、農業が多年きせいにされてきたこと、②人民公社制度の強行により、農民の労働意欲が低下したこと、などその政策の結果によることも否定できない。

この事実にかんがみ、中共は既報のように政策の調整を行ってきた。重工業部門の建設規模の縮小や、農業用機械および化学肥料などの生産促進、都市住民の農村への移住指令など一連の重農政策への転換措置が行なわれ、一方、人民公社制度についても、生産手段の下部移譲、現物給与の割合を全体の3割以内とし、労働に応じて分配する原則の強調、住宅付属農地の私有許容および農村自由市場の復活など従来の急進策を緩和する方策が実施された。

さらに当面の緊急対策として、①食糧の輸出抑制と緊急輸入、②金、銀の売却などが行なわれている。すなわち、本年のソ連への農産物輸出を、茶を除いてすべて停止する一方、豪州、カナダなどから本年中6百万トン、約3.7億ドルの小麦などを輸入し、これが外貨手当として、ロンドン、香港で金や銀地金の売却を行なった。

さて、中共当局は経済の調整期を、今、明年としているが、中共経済の困難と調整は、おそらく明年に止まらず、今後数年間続くものと思われる。

人口は2.3%の高い増加率で年間15百万人見当増加するのに対して、上記諸対策も即効性は望めないで、農業生産の急速な増大はむずかしい。一方、ソ連との関係が最近一段と悪化し、あまりその援助も期待できない状況にあり、したがって現状のごとき深刻な経済危機が早急に解消するものとは考えられない。

政府は国民の生存を維持するため、食糧の大量輸入を継続しなければならないが、輸出源が枯渇しつつあるので、工業建設のための生産財の輸入はさらに削減され、貿易規模は引き続き縮小を余儀なくされよう。

(2) 最近の対自由諸国貿易

イ. 1960年の動向

1960年通年の中共の対自由諸国貿易の特徴は、農業生産の不振にもかかわらず輸出が対西欧を中心として前年を上回ったのに対し、輸入はほぼ横ばいを示したため、多額の出超となったことである。

すなわち主要21ヵ国との貿易についてみると、中共の輸出は647百万ドルと前年に比し10.1%方の増加となったが、輸入は541百万ドルと逆に前年より0.7%方微減、貿易収は前年の出超43百万ドルを大幅に上回る106百万ドルの出超を示した。しかしながら、国内経済情勢の悪化に伴う輸出停滞の傾向は下半期に至りしだいに明らかとなっている。すなわち下半期の輸出は農産物の輸出最盛期にもかかわらず上半期に比し53百万ドル、15.2%の減少(前年同期比44百万ドル減と農業事情の悪化を反映)を示したが輸入はさらに著しく、140百万ドル、41.2%方激減したので(前年同期比143百万ドル減)上半期では9百万ドルの出超が、下半期には96百万ドルに達した(前年同期の入超2百万ドル)。

1960年全年を地域別にみると、西欧との貿易(11ヵ国)は輸出250百万ドルで前年を50百万ドル(25.2%)上回ったのに対し、輸入は365百万ドルで前年より7百万ドル(2.1%)上回り、114百万ドルの入超(前年比27.2%減)となった。国別にみる

と、輸出ではオランダの微減(-3.2%)を例外として軒並み増加を示し、輸入では英国、フランス、ベルギーなどが増加し、1959年には最大の輸入相手国であった西ドイツが著減(25.8%減)を示した。輸出は引き続き農産物を中心とし、また輸入は鉄鋼、機械などの資本財が中心で、繊維品などの消費財も若干増加した。

一方アジア諸国(8ヵ国)との貿易は輸出が380百万ドル、輸入143百万ドルで、前年に比し輸出は、1.7%の微増に対し、輸入は7.7%の減少となり、貿易収支は前年を8.3%上回る237百万ドルの出超となった。輸出では対香港が著増をみたほか日本向

けも微増、その他はかなり減少した。輸入ではマラヤ・シンガポール、インドネシアがゴムを中心に減少し、他方セイロン、パキスタン、インドネシアは綿花を中心に伸びている。

このほかカナダおよび豪州貿易は輸出入ともに微増で、両国との収支収は16百万ドルの入超となった。

ロ. 本年上半期の動向

本年上半期における特徴は農業の減産によって中共の輸出が激減し、貿易収支が従来の出超傾向から大幅な入超に転じたことである。

すなわち中共の上半期輸出は247百万ドルで前

中 共 の 主 要 国 貿 易

(単位・百万ドル)

区 分	1959年			1960年			1960年上半期			1961年上半期		
	輸 出	輸 入	貿易収支	輸 出	輸 入	貿易収支	輸 出	輸 入	貿易収支	輸 出	輸 入	貿易収支
英 国	55.2	68.3	- 13.1	69.7	87.9	- 18.2	38.9	53.8	- 14.9	36.7	19.9	16.8
西 ド イ ツ	66.1	128.7	- 62.6	69.4	95.5	- 26.1	47.7	60.9	- 13.2	20.5	14.5	6.0
フ ラ ン ス	16.2	39.8	- 23.6	22.9	53.2	- 30.3	11.9	25.3	- 13.4	7.8	20.6	- 12.8
イ タ リ ア	13.3	36.4	- 23.1	23.4	36.9	- 13.5	13.4	19.5	- 6.1	5.6	21.2	- 15.6
ベ ル ギ ー	8.7	33.5	- 24.8	9.9	44.5	- 34.6	5.8	33.8	- 28.0	1.9	8.1	- 6.2
オ ラ ン ダ	22.1	11.2	10.9	21.4	6.9	14.5	14.7	4.9	9.8	7.0	2.4	4.6
ノ ル ウ ェ ー	2.6	7.6	- 5.0	3.2	4.2	- 1.0	2.6	2.7	- 0.1	0.9	4.2	- 3.3
ス ウ ェ ー デ ン	5.4	14.4	- 9.0	5.9	13.2	- 7.3	3.1	7.1	- 4.0	2.1	3.9	- 1.8
デ ン マ ー ク	7.2	3.5	3.7	10.2	2.1	8.1	8.7	1.0	7.7	3.4	3.6	- 0.2
オ ー ス ト リ ア	3.2	14.4	- 11.2	5.8	12.9	- 7.1	4.0	6.7	- 2.7	1.7	1.8	- 0.1
ス イ ス	—	—	—	8.6	7.9	0.7	4.8	4.7	0.1	3.8	2.5	1.3
小 計	200.0	357.8	-157.8	250.4	365.2	-114.8	155.6	220.4	- 64.8	91.4	102.7	- 11.3
香 港	181.0	20.0	161.0	207.5	21.0	186.5	97.8	11.8	86.0	82.3	7.1	75.2
日 本	18.9	3.6	15.3	20.7	2.7	18.0	11.8	1.6	10.2	9.9	2.7	7.2
セ イ ロ ン	31.5	16.3	15.2	27.8	25.3	2.5	15.0	13.9	1.1	3.9	3.2	0.7
マ ラ ヤ	67.7	45.2	22.5	57.1	28.4	28.7	31.2	22.7	8.5	30.9	21.9	9.0
シンガポール	4.2	0.7	3.5	4.0	14.8	- 10.8	2.7	8.5	- 5.8	1.9	9.4	- 7.5
パキスタン	10.2	16.4	- 6.2	6.8	15.7	- 8.9	4.1	9.3	- 5.2	2.0	0.2	1.8
インド	61.2	53.1	8.1	57.0	35.4	21.6	23.7	27.4	- 3.7	19.7	22.8	- 3.1
インドネシア (注)												
小 計	374.7	155.3	219.4	380.9	143.3	237.6	186.3	95.2	91.1	150.6	67.3	83.3
カ ナ ダ	5.0	1.7	3.3	5.8	9.0	- 3.2	3.5	6.1	- 2.6	1.8	54.8	- 53.0
豪 州	8.4	30.1	- 21.7	10.5	23.5	- 13.0	5.1	19.0	- 13.9	3.4	85.9	- 82.5
小 計	13.4	31.8	- 18.4	16.3	32.5	- 16.2	8.6	25.1	- 16.5	5.2	140.7	-135.5
合 計	588.1	544.9	43.2	647.6	541.0	106.6	350.5	340.7	9.8	247.2	310.7	- 63.5

(注) 1961年上半期は1～3月実績より推定。

年同期に比し29.5%減を示したのに対して、輸入は310百万ドルで同じく8.8%の減少にとどまったため、差引収支戻は前年同期の9百万ドルの出超から63百万ドルの入超となった。

これを地域別にみると、まず西欧との貿易は輸出が91百万ドルで前年同期より64百万ドル(41.3%)方、輸入が102百万ドルで同じく117百万ドル(53.4%)方ともに激減を示した。国別にみると輸出では西ドイツ向けの27百万ドル(57%)減少が目立ち、輸入では西ドイツ(46百万ドル減)、英国(34百万ドル減)、ベルギー(25百万ドル減)の縮減が顕著であった。これは、輸出については農産物(たとえば1959年対西欧輸出の43%を占めた採油用種子は前年同期比、対西ドイツ84%、対英国73%減)が激減したこと、輸入においては鉄鋼(前年同期比、対英国77%、対西ドイツ68%減)、化学製品(同じく対西ドイツ58%、対英国43%減)が激減したためである。

またアジア諸国との貿易は輸出が150百万ドル、輸入が67百万ドルで昨年同期に比し前者19.2%、後者29.3%方縮減、輸出入とも香港、セイロンとの取引の減少が目立っている。これは中共の食糧輸出の縮減とそれに伴う外貨事情の悪化を反映するものであろう。

一方注目されるのは、カナダおよび豪州からの輸入が140百万ドルと、輸入総額の45%に達したことで、これは中共が両国から大量の食糧を緊急輸入したことによるものである。

なお本年下半期においてはカナダ、豪州からの食糧の輸入は上半期を若干上回るものと推定されているが、下期は中共農産物の輸出期にあたっているため、その入超額が上期を大幅に上回ることはないものとみられる。

2. ソ 連

1962年経済発展計画の特徴

さる12月8日のソ連最高会議で承認された1962年の経済発展計画によると、工業生産は8.1%(1961年実績9%増の見込み)、国民所得は8.6%、

外国貿易は6.6%の増加が見込まれており、全体としてやや控えめになっている。これは国家予算で国防費が1961年比10億ルーブル(1961年当初予算に比べれば45%)ふえ、戦後最大の規模となったことによるものといえよう。すなわち総投資額は下記のとおり増加しているもののその増加率は既往に比べて低い。来年の国民経済への投資総額は565億ルーブル(国家予算から306億ルーブル、企業自己資金241億ルーブル、その他18億ルーブルの合計額で、 Gosbank と ストロイバンクからの貸出を含まない)と本年の当初計画に比し15億ルーブルふえており、このうち40%が東部地域の開発計画へふり向けられることとなっている(要録参照)。

(1) まず工業生産の増加目標8.1%(うち生産財8.8%、消費財6.6%)は1961年の目標8.8%(同じく9.5%、6.9%)や7ヵ年計画の平均目標8.6%に比べて低く見込まれている。しかし1962年目標が達成されると7ヵ年計画の4年間の年平均増加率は9.6%となるものとみられ、綱領に掲げられた1961~70年の年間増加率に等しくなるわけである。

このように全体としての工業生産の増加率は低めに見積られているが、重工業優先政策の維持に変わりがなく、明年の鉄鋼、機械、化学、電力、燃料を中心とする重工業部門の生産高は、7ヵ年計画開始以来最大の増加が見込まれている(下表)。すなわち明年の年間増加高は鉄鋼5.9百万トン(1959年5.1百万トン、1960年5.3百万トン、1961年5.7百万トン)、電力39億kwh(1959年32.1億kwh、1960年26.9億kwh、1961年35億kwh)、石油19百万トン(1959年16.6百万トン、1960年

主要工業部門生産高

区 分	1959年	1960年	1961年 (見込み)	1962年 (目標)
銑鉄(百万トン)	43.0	46.8	51.1	56.0
鉄鋼(")	59.9	65.3	71.0	76.9
圧延鋼(")	47.0	50.9	55.0	59.2
電力(十億kwh)	261.0	292.0	327.0	366.0
石油(百万トン)	129.5	148.0	166.0	183.0

18.4百万トン、1961年18百万トン)と予定されている。なお機械製作部門で注目されるのは、軽工業、食料品加工、農業部門の機械生産のテンポを促進することが要請されていることであり、農業機械の生産高は1961年比18%増大することとなっている。

以上の生産計画に対する投資計画をみると、工業への投資総額は305億ルーブル(国家予算から148億ルーブル、企業の自己資金157億ルーブル)で本年度よりも8.6%上回っており、このうちとくに機械化・技術革新のための投資は100億ルーブルに上っている。重工業部門では鉄・非鉄部門が前年比10.6%増(1961年は前年比12%増)、化学部門18%増(33%増)、機械部門13.9%増(23%増)、発電所建設11.3%増(4%増)、消費財生産部門33.5%増(50%増)となっている。

次に消費財生産は1961年比6.6%の増加が見込まれ(1961年の目標は6.9%、実績3%増)、消費財に対する投資は1961年比33.5%(1961年は50%)の増大となっている。1961年の消費財生産は目標を達成しなかったが、1961年の農業の豊作によって原料供給は増加するものと予想されているので、明年の衣料、食料品などの生産は1961年の不振を克服するものとみられている。

(2) 農業生産高の目標は明らかでないが、7ヵ年計画の年平均増加率は8%、20ヵ年計画の最初の10年間(1961～70年)の年平均増加率は9.5%となっていることから、従来の実績(1954～59年7.6%増)を上回る8～9%増の目標がたてられたのではないと思われる。このことは農業への投資総額が1961年比22.4%(14億)増大し総額76億ルーブルとかなり大きいことから明らかである。これは主として農業の機械化、電化、畜産改良、化学肥料の大量投入などに使用されることになっている。

このように明年においても農業生産は重視されており、ソ連当局も増産を期待している。したが

って国家の穀物買付高も1961年実績(33億ブード＝54百万トン)を18%上回る39億ブード(64百万トン)に達するものと見込まれており、フルシチョフ首相のいう「国家の需要を完全に充足できる必要量」42億ブードに漸次近づいている。

国家買付高予想

区 分	1960～ 61年	1962年	フルシ チョフのい う必要量
穀 物 (十億ブード)	3.3(1961年) (54百万トン)	3.9 (64百万トン)	4.2 (69百万トン)
綿 花 (百万トン)	4.4(1960年)	5.1	—
肉 (")	7.9(")	8.7	13.0
ミルク (")	26.3(")	32.3	50.0

(3) 国民所得は1961年比8.6%増(本年目標9%増)の2,600～2,700億ドルが見込まれている。その4分の3が勤労者の個人的な消費に向けられることは従来と変わらない。労働者・職員の実質所得は、貨幣所得の増加(賃金ファンドは労働者の増加と賃金引上げ調整とにより1961年比6.5%増加、所得税の漸減と一部撤廃)および社会的消費ファンド(年金、奨学金などの社会保障関係費)の増額(1961年比20億ルーブルの支出増で総額284億ルーブル)、さらには小売価格の引下げが予定されているから増大するものとみられる。

他方、都市住宅建設計画(アパート)では95.6万平方メートル(7ヵ年計画最高)の建設が予定されている。

すでに1961年中に10百万人が新住宅へ移ったといわれ、明年もこのように大規模な建設を進めようとしているが、住宅不足を解消できるのは1970年ごろとみられている。

(4) 対外経済関係では共産圏と後進国への援助増大を強調し、外国貿易額では6.6%(1961年目標6.5%)の増加が見込まれているが、このうち共産圏諸国との取引が10%増大するが、対西方貿易も若干増加する予定である。また後進国への機械設備輸出は1961年比2倍増を見込んでいる。